平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月13日

上場会社名　旭化学工業株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　7928　URL　http://www.asahikagakukogyo.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）杉浦　求
問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長　（氏名）奥村　哲男　TEL 0566-92-4181
四半期報告書提出予定日　平成22年7月14日　配当支払開始予定日　未定

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績（平成21年9月1日～平成22年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	3,860	△1.2	261	31.3	272	42.8	193	26.3
21年8月期第3四半期	3,906	—	199	—	190	—	152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	51.52	—
21年8月期第3四半期	39.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	5,294	4,317	81.6	1,152.07
21年8月期	4,961	4,218	85.0	1,125.70

（参考）自己資本　22年8月期第3四半期　4,317百万円　21年8月期　4,218百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	4.00	—	7.00	11.00
22年8月期	—	4.00	—		
22年8月期（予想）				5.00	9.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年8月期の連結業績予想（平成21年9月1日～平成22年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	1.6	320	38.7	320	43.9	220	12.8	58.70

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年8月期第3四半期	3,896,000株	21年8月期	3,896,000株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	148,200株	21年8月期	148,200株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年8月期第3四半期	3,747,800株	21年8月期第3四半期	3,840,200株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）平成22年4月9日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。
（2）上記に記載した予想数値は、現地点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により上記数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部企業に収益改善傾向がみられましたが、企業の設備投資、雇用環境や個人消費は依然として厳しい状態のまま推移いたしました。

当社グループの主な販売先であります電動工具業界は生産の回復がやや遅れましたが、自動車業界は環境対策車を中心に生産が増加いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38億60百万円（前年同四半期比1.2％減）となりましたが、経常利益は２億72百万円（同42.8％増）、四半期純利益は１億93百万円（同26.3％増）となりました。

品目別売上高につきましては、生産の回復が遅れたことにより電動工具成形品は18億54百万円（同6.4％減）となり、電動工具組付品は集じん機の組付の一部を得意先に返却したことにより73百万円（同78.9％減）となりましたが、自動車部品成形品は環境対策車が好調であったため15億52百万円（同30.0％増）となりました。また、樹脂金型は１億65百万円（同9.1％減）、自社製品であります建築用資材は59百万円（同2.3％減）、その他成形品は１億54百万円（同12.5％増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、詳細は、10ページ（５）セグメント情報〔所在地別セグメント情報〕をご覧ください。

①日本

国内は、環境対策車の販売が好調であったため自動車部品成形品の売上が増加したことにより、売上高は26億43百万円（同3.7％増）となり、営業利益は１億16百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

②中国

中国は、電動工具業界の生産の回復が遅れ、売上高は13億77百万円（同21.1％減）となり、営業利益は１億14百万円（同46.7％減）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）資産、負債及び純資産

当第３四半期連結会計期間末における総資産は52億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億32百万円増加しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金が２億69百万円、受取手形及び売掛金が１億36百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ４億72百万円増加し27億49百万円となりました。固定資産は、新規設備投資の抑制により有形固定資産が１億41百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ１億39百万円減少し25億44百万円となりました。負債は、買掛金が91百万円増加したこと及び未払法人税等が79百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ２億33百万円増加し９億76百万円となりました。純資産は、利益剰余金が１億51百万円増加し、為替換算調整勘定が50百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し43億17百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が２億72百万円、減価償却費が１億79百万円及び仕入債務の増加額が96百万円ありましたが、売掛金の増加額が１億44百万円あったため３億92百万円（前年同四半期比6.8％増）の資金の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純支出が１億34百万円及び有形固定資産の取得が59百万円あったことにより、１億95百万円（同55.3％減）の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が38百万円あったことにより、38百万円（同68.9％減）の資金の減少となりました。

これらの結果、当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ１億42百万円増加し、10億67百万円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年４月９日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

連結業績予想は当社が現時点で入手した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。今後修正の必要が生じた場合は適時かつ適切に開示してまいります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

２．たな卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年８月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,202	1,286,937
受取手形及び売掛金	763,945	627,055
商品及び製品	141,464	111,825
仕掛品	69,567	67,710
原材料及び貯蔵品	121,712	109,022
繰延税金資産	48,871	32,236
その他	48,643	43,461
貸倒引当金	△450	△390
流動資産合計	2,749,957	2,277,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	860,263	909,209
機械装置及び運搬具（純額）	641,650	693,745
土地	831,289	833,364
その他（純額）	38,503	76,662
有形固定資産合計	2,371,707	2,512,982
無形固定資産	8,755	9,974
投資その他の資産		
投資有価証券	86,867	85,604
繰延税金資産	38,949	33,138
その他	41,579	45,645
貸倒引当金	△3,280	△3,290
投資その他の資産合計	164,117	161,097
固定資産合計	2,544,579	2,684,055
資産合計	5,294,537	4,961,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	452,300	360,663
未払法人税等	89,137	9,153
賞与引当金	42,523	19,369
役員賞与引当金	7,212	8,060
その他	109,618	86,785
流動負債合計	700,793	484,032
固定負債		
退職給付引当金	127,903	114,125
役員退職慰労引当金	148,105	144,874
固定負債合計	276,008	258,999
負債合計	976,801	743,031

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年５月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年８月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	3,111,276	2,959,407
自己株式	△73,969	△73,969
株主資本合計	4,439,033	4,287,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,326	21,413
為替換算調整勘定	△140,623	△89,694
評価・換算差額等合計	△121,297	△68,281
純資産合計	4,317,735	4,218,882
負債純資産合計	5,294,537	4,961,913

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年９月１日 至　平成21年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）
売上高	3,906,779	3,860,394
売上原価	3,386,780	3,270,573
売上総利益	519,999	589,821
販売費及び一般管理費	320,587	328,037
営業利益	199,411	261,784
営業外収益		
受取利息	8,382	8,317
受取配当金	881	490
助成金収入	7,393	3,412
その他	2,393	1,484
営業外収益合計	19,051	13,704
営業外費用		
為替差損	27,139	3,075
その他	573	－
営業外費用合計	27,712	3,075
経常利益	190,749	272,413
特別利益		
固定資産売却益	64	－
投資有価証券売却益	2,994	－
貸倒引当金戻入額	31	10
保険差益	－	1,282
特別利益合計	3,089	1,292
特別損失		
固定資産売却損	－	324
固定資産除却損	1,236	1,344
投資有価証券評価損	199	－
特別損失合計	1,435	1,669
税金等調整前四半期純利益	192,403	272,035
法人税、住民税及び事業税	28,070	100,006
法人税等調整額	11,452	△21,066
法人税等合計	39,523	78,940
四半期純利益	152,880	193,095

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年３月１日 至　平成21年５月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年３月１日 至　平成22年５月31日）
売上高	1,062,882	1,343,780
売上原価	950,206	1,130,686
売上総利益	112,675	213,094
販売費及び一般管理費	102,224	116,254
営業利益	10,451	96,839
営業外収益		
受取利息	2,274	2,970
為替差益	17,573	1,935
助成金収入	7,393	－
その他	421	393
営業外収益合計	27,663	5,299
営業外費用		
雑損失	283	－
営業外費用合計	283	－
経常利益	37,831	102,139
特別利益		
固定資産売却益	64	－
投資有価証券評価損戻入益	19	－
特別利益合計	83	－
特別損失		
固定資産売却損	－	1
固定資産除却損	1,236	174
特別損失合計	1,236	176
税金等調整前四半期純利益	36,678	101,963
法人税、住民税及び事業税	9,223	44,258
法人税等調整額	△8,104	△14,474
法人税等合計	1,119	29,783
四半期純利益	35,559	72,179

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年９月１日 至　平成21年５月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年９月１日 至　平成22年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	192,403	272,035
減価償却費	195,041	179,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,459	23,291
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,580	△847
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,582	13,778
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,231	3,231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△174	50
受取利息及び受取配当金	△9,263	△8,808
投資有価証券評価損益（△は益）	199	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,994	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△64	324
有形固定資産除却損	1,236	1,344
保険差益	－	△1,282
為替差損益（△は益）	14,736	1,538
売上債権の増減額（△は増加）	310,384	△144,545
たな卸資産の増減額（△は増加）	95,501	△47,552
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△23,349	△4,602
仕入債務の増減額（△は減少）	△308,589	96,613
未払費用の増減額（△は減少）	△11,080	12,241
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,728	10,443
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△6,739	△1,422
その他	9	2
小計	430,302	405,389
利息及び配当金の受取額	7,595	7,186
法人税等の支払額	△70,360	△19,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,537	392,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△356,650	△314,205
定期預金の払戻による収入	96,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△11,670	△4,731
投資有価証券の売却による収入	10,450	－
有形固定資産の取得による支出	△174,856	△59,895
有形固定資産の売却による収入	113	86
無形固定資産の取得による支出	－	△1,140
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△182	4,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,795	△195,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△47,482	－
配当金の支払額	△76,036	△38,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,518	△38,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,250	△16,911
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△245,027	142,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,654	925,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	795,627	1,067,385

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第３四半期連結会計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）
当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年９月１日　至　平成21年５月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）
当社グループはプラスチック製品関係の専門メーカーとして、同一セグメントに属する電動工具及び自動車部品の樹脂成形、電動工具の組付、樹脂金型の設計製作、並びに自社製品である建築資材の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕
前第３四半期連結会計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日）

	日　本 （千円）	中　国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連　結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	662,028	400,853	1,062,882	－	1,062,882
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	135,045	135,045	△135,045	－
計	662,028	535,899	1,197,928	△135,045	1,062,882
営業利益又は営業損失（△）	△36,385	61,751	25,366	△14,914	10,451

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）

	日　本 （千円）	中　国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連　結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	846,927	496,853	1,343,780	－	1,343,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	41,589	41,589	△41,589	－
計	846,927	538,442	1,385,370	△41,589	1,343,780
営業利益	24,806	61,883	86,690	10,149	96,839

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年９月１日　至　平成21年５月31日）

	日　本 （千円）	中　国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連　結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,547,937	1,358,842	3,906,779	－	3,906,779
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	387,325	387,325	△387,325	－
計	2,547,937	1,746,167	4,294,105	△387,325	3,906,779
営業利益又は営業損失（△）	△51,887	215,324	163,437	35,974	199,411

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）

	日　本 （千円）	中　国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連　結 （千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,643,212	1,217,181	3,860,394	－	3,860,394
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	－	160,607	160,607	△160,607	－
計	2,643,212	1,377,789	4,021,002	△160,607	3,860,394
営業利益	116,856	114,875	231,732	30,051	261,784

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．会計処理の方法の変更

前第３四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（１）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。これにより、従来の方法に比較し、当第３四半期連結累計期間の営業損失は日本で3,754千円増加しております。

当第３四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年３月１日　至　平成21年５月31日）

	中　国 （千円）	計 （千円）
Ⅰ 海外売上高（千円）	400,853	400,853
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	1,062,882
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.7	37.7

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年３月１日　至　平成22年５月31日）

	中　国 （千円）	計 （千円）
Ⅰ 海外売上高（千円）	496,853	496,853
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	1,343,780
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	37.0	37.0

前第３四半期連結累計期間（自　平成20年９月１日　至　平成21年５月31日）

	中　国 （千円）	計 （千円）
Ⅰ 海外売上高（千円）	1,358,842	1,358,842
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	3,906,779
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.8	34.8

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年９月１日　至　平成22年５月31日）

	中　国 （千円）	計 （千円）
Ⅰ 海外売上高（千円）	1,217,181	1,217,181
Ⅱ 連結売上高（千円）	－	3,860,394
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.5	31.5

(注)１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

６．その他の情報

該当事項はありません。